

「現代社会」の活性化を求めて

— 時事問題の教材化から —

土肥勇賢^{*}

1. はじめに

問題を内包しながらもスタートした「現代社会」は、今年で5年目を迎えた。この科目の新設によって、今までの社会科指導の在り方に反省もなされ、弾みになるなど大きな成果があったように思う。しかし、「現代社会」に対する環境も厳しい。また教育現場においても、学習指導要領の目標に沿ってスムーズに展開されているとも言いがたい。依然として、社会科嫌いが多くとか、授業が盛り上がらないといった声を耳にする。

「現代社会」が生き生きとするには、①社会科への興味関心を増し、社会科嫌いの解消を目指す、②知識偏重に対する改善であり、初期社会科への回帰を目指す方向、③自ら生き方を求め、生き甲斐のある社会生活への指向を求めることが課題と考え、それに基づいて、指導方法に工夫を凝らし「時事問題の教材化」によってその解決への糸口が見出せるのではないかと方向づけた。本研究では、時事問題の扱いを根底に据え、「現代社会」の指導の在り方を問いながら、生徒の社会科や公民分野についての意識調査、「現代社会」の実施報告からの問題点の整理、そして、戦後学習指導要領がどのように改訂され、どんな経緯を経て現在に到っているのかを理論、実践を踏まえて検討、吟味することから始めた。

時事問題の学習については機会ある毎に取り上げられ、叫ばれてきたように思う。しかし、時事問題についての取り組みは、理論研究にしても実践研究にしても非常に少ないように思える。盛んだったのは、戦後の「時事問題」として科目が設けられた時期で、それ以降については、あまり深く掘り下げられていない。時事問題は日常生起する事柄であり、社会科、特に公民分野とは密接不可分の関係にありながら、教育の場で、系統立て理論的に、正面から実践研究に取り上げようとなされていないように思える。この問題点を解きほぐす中で、時事問題の本質に迫り、教材化を考え、「現代社会」の活性化への一助としてみたい。

* 岐阜県立岐阜藍川高等学校

2. 「現代社会」に対する現場の実情

(1) 「現代社会」に関する意識調査の分析から¹⁾

社会科や、公民分野に対する生徒の意識は決して悲観的なものではなく、教師の授業への取り組み方如何によっては期待が持てる。過熱した受験戦争の中で、確かに英語、数学が過大視され、生徒も真剣である。社会科については、理論的・抽象的・短絡的・百科辞典的・詰め込みで、総合的に内容を理解するとか、自分の考えとしてまとめるといったことにあまり重きが置かれていなかったように思える。社会科の指導が目標をしっかりと生かして授業がなされていないところにまず問題がある。多くの生徒は社会科の趣旨を理解し、中には積極的に取り組む姿勢をもち、多分に内発的動機すら持っている。また、今日の情報化社会の中で知らず知らずの中に恩恵を受け、多くの授業に結びつく手掛かりを持ち合わせているとも言える。例えば、興味関心を示している生徒は「生きている社会、身近な問題、自分の生活」や「知識を得る、生活に役立つ、ニュースなどが理解できる」など、意義を見出している。また、嫌いと答えている生徒はその理由として、「暗記もの、覚える事柄が多い、断片的、ごちゃごちゃしている」といった感覚がある。教師の工夫次第で社会科に引きつけられるのではないだろうか。そのためには暗記事項を少なくして、興味関心に結び付けながら生徒が本質的に持っている社会科の求める感性を揺り動かし、分かる授業を展開していくことが大切になってくる。また、日常生活に密着させながら、総合的な取り上げ方をすることが望まれることになる。

(2) 「現代社会」の実践研究から²⁾

研究報告の中に、「現代社会」に対する現実の悩み、苦悩が滲み出ている。言えることは、偏重している系統学習に対する批判的見方(受験体制、先生主導の講義・板書など)があり、それにどう切り込み解決を求めていくかがねらいになっている。そのために用いられる用語は「生徒自ら、生徒の立場、生徒の能力・適性」であり「主体的な判断・思考力、精選による基礎的・基本的問題、生徒の興味関心とか身近な問題、そこから一人一人を生かす、生き方について学ぶ」といった表現になっている。研究の中から多くの成果が得られているが、やはり今後の課題も提起されている。その一つに、「現代社会」の重要性を教師も生徒ももっと意識する必要がある、と書かれていることに深い意味が込められているように思える。

研究報告には、その求める事が、意識するしないに関わらず初期社会科の中に見られる内容に一致しているように思える。「現代社会」の活性化には、問題解決学習、単元学習といった初期社会科の指導方法がクローズアップされ、特に、公民分野での時事問題学習が大きな威力となりうると考えた。

3. 学習指導要領に見られる時事問題の取り扱い方

(1) 初期社会科時代の指導方法と時事問題について

戦後、軍国主義、極端な国家主義的思想を払拭し、新たに民主主義思想に則って新しい物の見方・考え方が行われたが、昭和22・26年版学習指導要領に表されているように、この初期社会科にみられる特徴は、経験主義であり、学習方法は総合的学習及び問題解決学習が原則であったと言えよう。時事問題の扱いを見る場合、端的に科目としての「時事問題」を考えればよいことになる。しかし、この時期には、社会科のすべての科目、あるいは学年を問わず時事問題の学習を大なり小なり取り入れ、単元構成されていたと言え、その扱いがいかに重視されていたかが伺える。日常生活の中で現実と直面する問題を捉え、経験を通して解決していこうとする、つまり「行うことによって学ぶ」という基本がある。その基本に立って、時事問題は科目としての「時事問題」だけで学ぶ性質のものではなく、社会科全体として体得していくものと理解されていたと言えよう。そのように考えると科目としての「時事問題」は高等学校における最終段階の具体的まとめとして位置づけられた科目と言うことができ「『一般社会』をさらに深め、それを徹底して、広い意味の社会に於ける諸問題を掴みとることに固有の領域を見出そうとする」³⁾科目といえる。このことは学習指導要領の〔附〕「高等学校における社会科の選択教科について」の三、「時事問題」において「学習の方法については、一般社会科の『学習指導要領』を参照すること」と述べられていることでも理解できる。

学習指導要領が誕生する布石ともなった「中等学校・青年学校公民教師用書」に時事問題に関して多く述べられている。特に第四学年では詳細に記述され、教材の求め方として「公共事象についての学習の指導には、新聞の論説や記事に教材を求めることが考えられる。それは注意深く観察するならばあらゆる方面の公民的教材を包括している」として、留意点を加えながら新聞に求めている。

昭和26年版学習指導要領では社会科Ⅲdとして予定された「時事問題」は結局発行されなかった。しかし、この改訂に先立って昭和25年3月文部省は「中等社会科の改訂単元について」を公表している。その中で時事問題のことが扱われている。「社会の問題の解決に役立つ種々の資料、たとえば新聞、雑誌、放送、映画などによって提供される資料を批判的に選択し、これを自己の公正な意見を組み立てるために有効に使用する技能を育てること」としている。

昭和26年版中学校・高等学校学習指導要領社会科編Ⅱでは、時事問題に関して指導方法、指導内容での学習活動の例で多く説明が行われている。

初期社会科は多くの素晴らしい面を含んでいたにしてもやはり、混乱した社会、価値観の変革による戸惑い、また戦前の旧系統主義への思いなどが交差して、実際には教師自身大変な苦渋が

あったと想像される。それに加えて、朝鮮戦争の勃発、講和条約の締結など新たな政治的動きが出てくる。「政治二法」の成立、道徳教育の問題、そして初期社会科の在り方に対する批判が、現場からと政治のそれぞれの立場から噴出し、大きく揺さぶられることになった。

もう一つ、時事問題の導入がいかに困難であったかという問題も見逃してはならないと思う。清水氏は「戦後の教育の新しさと難しさとは、何よりもまず社会科の中に現れています。また、とくにその新しさと難しさとは、社会科の中の時事問題の取り扱いの中にでています」⁴⁾そして、氏の指摘する難しさとは①教師がこれを指導する能力を欠いていること、②時事問題は否応なしに、さまざまな程度で政治的になると要約できよう。

初期社会科、特に「時事問題」については、その時代背景もあり、問題点も含まれている。しかし、その理念、学習形態において極めて今日的価値を持っていると考えられる。梶氏は「初期社会科を再検討して、これからの公民分野と『政治・経済』に反映させることが大切であると考える」⁵⁾とし、時事問題を活用する考え方をその中に含めて述べている。

(2) 昭和30年以降の学習指導要領にみられる時事問題の扱い

高等学校における昭和30年の第2次改訂では、社期社会科の問題点を整理し、補いながら、従来の「一般社会科」と「時事問題」が統合され、倫理的内容を加えた「社会」が新しく誕生した。基本的には経験に基づく問題解決学習の性格が薄れ、系統学習に大きく転換したと言えよう。改訂学習指導要領での時事問題の扱い方をみると、指導内容には具体的記述は見られず、留意事項に委ねられている。それ以降の第3、第4次改訂においても、極めて簡素な扱いであり系統学習の考え方は崩れていないように思える。

J.S.ブルナーの影響による教育の現代化によって、指導内容の組織化、構造化が唱えられたりするが、本質的にはその域を出ていないように思える。むしろ、その性急さとも受け取れる科学的思考、合理性などの追求が、受験競争の過熱も加わって、知識偏重を産み出し、初期社会科的な学習形態をないがしろにしてしまい、結果として両者のバランスが大きく崩れたことを意味する。また、時事問題もこの期に通り一片のものになってしまったのではないだろうか。

この反省として「現代社会」新設の意図があり、時事問題の扱いをもっと社会科の中にしかり位置づける必要性に結びついてくると思う。

(3) 現行学習指導要領による「現代社会」のねらいと時事問題の扱い

今回の改訂に際しての教育課程審議会の答申では「①人間性豊かな児童生徒を育てること、②ゆとりのあるしかも充実した学校生活が行われるようにすること、③国民として必要とされる基礎的・基本的な内容を重視するとともに、児童生徒の個性や能力に応じた教育が行われるようにすること」⁶⁾とまとめられた。学習指導要領は時代の要請と答申を受けて次のように具体的方針を

示している。今までの個別科学の系統性、知識中心の学習に陥りがちな傾向に対して、「①知識中心の学習から思考力重視の学習へ、②生徒の発達段階や興味・関心を考慮する⁷⁾」と解説され、資料の活用と作業的な学習の導入を図ったことが示されている。

また、「従前の教科・科目の編成や必修単位数にとらわれたり、各科目の内容の寄せ集めになるような意識に左右されたりしては、新科目のねらいと性格はゆがめられたと見えかたになってしまう⁸⁾」と「現代社会」に取り組む際の一番大切とも思える留意点が示されている。

しかし、実際に学習指導要領を点検してみると簡潔、明瞭であるが故に逆に、その意図や目標にもかかわらず、初期社会科を踏まえた記述があまりなされず、時事問題の扱いについても具体性に乏しいように思える。さらに教科書においては、構成、体裁、記述など今までの系統的、知識中心的構成から抜け出していない。「科目としての『時事問題』はないとしても、内容教材としての時事問題を否定するものではなく、社会科が公民育成の教科である以上、現代社会が直面し解決を迫られている諸問題をないがしろにすることは許されない。新科目『現代社会』が設けられたのもその端的なあらわれである⁹⁾」と説明されているが、現場においては理解しにくく、現実性に乏しいと言わざるをえないし、「現代社会」の曖昧さを残したことになるのではないだろうか。

「現代社会」での時事問題の扱いについては、時事問題の必要性を深く認識しながら、学習指導要領のねらいを積極的に生かし、また、初期社会科の学習指導要領なり、当時の実践を有効に取り入れ、現在の社会科や「現代社会」の指導に欠けている点を補いながら創意工夫を凝らし作り上げていく必要がある。その一つが時事問題の扱いではないかと考えられる。

4. 時事問題の導入と指導方法の工夫について

(1) 時事問題の意義

時事問題は社会科の学習においてどんな意味を持っているであろうか。この点について「社会が要求する生き生きした人間の育成。知識の系列にもとづく教科書中心の各教科の学習が単なる物知りを養成することがあっても、生きた社会生活を理解させ、社会生活に順応させ、さらに進んで社会の福祉と進歩に貢献するような実践的社会人を作ることは不可能である¹⁰⁾」とその意義が強調されている。「教師と生徒とが社会と人生について語り合うことの出来る絶好の機会である¹¹⁾」とも説明できる。また生涯教育を目指し「学び方を学ぶ」ことの大切さが言われているが、この点でも時事問題の学習を通して「自己教育力」といった物の考え方、見方が身につくのではないだろうか。特に今日、高度情報化社会において、時事問題を取り扱わなければ、逆に高度情報化社会のマイナス効果に落ち込んでしまい、取り返しのつかないことにもなりかねない。

授業に時事問題を導入することによって得られる利点を、さらに具体的に考えてみると以下のようによまとめられる。

① 情報で得た間接的経験を授業の場に持ち込むことによって、生活経験の少ない生徒に情報化社会の利点をもっと生かすことができるのではないだろうか。

② 時事問題を社会分析・認識するための具体的手段として生かすことができるのではないだろうか。

③ 社会的事象を色々な角度から関連づけ、有機的に捉えさせることになるのではないだろうか。

④ 時間問題の導入は、教科書の内容を補うことになるのではないだろうか。

いずれにしても、時事問題の導入は極めて意義があり、有効、適切なことと言えよう。

過去、社会科なり、「政治・経済」の科目で時事問題の導入については事ある毎に、その重要性が叫ばれ、問いかけられてきたように思う。それにも関わらず、学習指導要領の変遷や研究実践もそれほど進展をみせていないのではないだろうか。そこに潜む問題点を考えながら考察を進めてみたい。

まず言えることは、時事問題を扱う際に極めて難しい問題があり、社会科なり「現代社会」の指導において、限界とも取れる困難さが付きまとっているのではないかということである。先に清水氏が指摘した困難さを上げた。つまり、「教師の指導力の不足」であり、「政治との関わりの問題」である。前者については、教師が常日頃から、時事問題に対してその裏付けとなる研究、知識の蓄積が必要であり、それによつて的確な理解、客観性を持たねばならない。さらに資料の収集と整理であり、授業の目的に合わせた教材化への工夫が要求されることになる。本当に大変な仕事だと思う。しかし、それによつてこそ報われる訳で、何事も努力なしでは結果は期待できないと思う。実際問題、時事問題の扱いには、慎重さと細心の注意が必要である。次にその取り扱いの留意点と限界をまとめてみた。

① 時事問題と政治に関する教育との観点

政治ほどわれわれに身近な問題はないと考えられる。それ故、社会科において政治に関する教育は避けて通れず、むしろ正面から取り組んでいかなければならない。しかし、現実には政治に対する理論・意見になると非常に相違がある。特に時事問題ともなれば、その扱い如何によつては公教育の立場において大きな影響を与え、社会的責任が問われかねない。「時事問題を教育上取り上げても、根本問題が飛び出し、政治的決定を行わざるをえなくなる」¹²⁾とか「新聞を利用しての授業では偏向教育の行われる可能性がある」¹³⁾といった議論がなされたりもした。しかし、「この(時事問題)学習を否定することこそがいたずらに社会の対立を増幅することにつながる」¹⁴⁾と説明されているように、戦後40年が過ぎた現在、多くの点で時事問題の導入の環境が整ってき

ているようにも思える。つまり、国家による寛容と言論の自由との保障が国民の間に確認しあえるようになってきたとも言えよう。また新聞の信頼性も確立されてきている。限界は限界としても、日本国憲法の精神、教育基本法がまず留意されなければならないが、恐れず積極的に活用していかなければならないと考えられる。「対立的な時事問題の学習は、その対立の状況をそのまま学習するだけにとどまってはならず、その中に含まれる対立を越えた新たな共通の地盤、共通の価値を模索させるところまで踏み込む必要がある¹⁵⁾」とも説明されているが、一つの妙案とも考えられる。

② 時事問題が持つ特殊性からの観点

時事問題は時間的に現在進行している問題であって、まとまりや結論的なことをはっきり言えない性格のものと言える。「新聞や雑誌の報道は雑多で、しかも教育的に編集されているわけではないから、教育上好ましくないような報道もあるし、問題としては社会的に未解決なものも多い¹⁶⁾」と述べられている。そして「これらの利用にあたっては、教師はよほどその指導に注意を払わないと、断片的で、基礎のない空虚な学習に終わり、教育的に大した効果もたらされないだろう¹⁷⁾」と慎重な取り扱いが説明されている。

時事問題の報道は、断片的、一時的、センセーショナルであったり、事の本末が欠けていたり、記者の個人的見解であったりする場合もあるかもしれない。教師の力量とはいえ時事問題を扱う際の限界とも受け取られる。

③ 対象が教育の場における児童生徒である観点

「学校だけが子供を教育するのではないということ、子供は成長するということ¹⁸⁾」という清水氏の言葉は意味深い。児童生徒の社会的・政治的な知識と判断力は非常にひ弱に思える。新聞の講読時間やTVニュースの試聴時間が少ない。家庭であまり時事問題について話合いがなされていない。時事問題が単刀直入にストレートに入った場合、あるいは曲解して受け取った場合に現実理解なり把握が間違っただけのものになりかねない。それゆえ、児童生徒の発達段階、具体的には社会的・政治的な知識と判断力に応じて時事問題が考えられなければならないと思う。

(2) 時事問題学習の在り方・ねらい

時事問題の扱いについては、基本的に「教師の良心にかかっている」と言えると思うが、やはりプロとしての意識、創意工夫といった努力を見逃すわけにはいかない。それは、指導目的にそった時事問題の教材化といった準備、手順をしっかりと行うことによって限界に挑みながら教育的効果が期待できるのではないかと思われる。

5. 新聞に対する見方・評価

高度情報化社会といわれている今日、新聞を含めたマスコミの発達、高度に多面的に広範囲に網羅し、我々の生活に欠かせないものになってきている。生活圏の拡大が必然的に情報を必要とし情報の拡大がまた生活圏を広める。情報の氾濫、洪水とも指摘されながら加速的に密度を高めている。しかし、情報の中には、我々にとって知らなくて済む問題も多い。また、情報には出来事に対する誤報・軽視の色合いなどが無いとも言えない。あるいは東西のイデオロギーに巻き込まれているかも知れない。それらの問題は、大人にとっては一人一人の価値観と経験、社会的立場において取捨選択されるであろう。しかし、児童生徒に複雑怪奇とも表現できる情報をいかに教育現場、特に社会科に持ち込むか、これは教師にとって極めて責任のある重大なことだと思う。

(1) 新聞の意義

多くのマスメディアの中で、新聞は大きな役割を担っている。活字として伝達される機能は、電波の一過性ではなく、継続的に随時活用でき、保存・保管といった面からも資料としての利用価値が高い。また新聞の紙面構成、扱われる度数で出来事の重要度、整理が考えられ、その背景なり詳細な解説も補完できる。この点から新聞は時事問題の資料として教材化し易く、多くの利点を持っている。

初期社会科の頃に、学習での新聞の活用について解説されたものがある。「中等学校・青年学校公民教師用書」で、「教育の場は生徒の生活そのものであり、生活を通じて生活を学ばせるという根本原則がある」とし、そのための教材の一つに新聞を取り上げている。「第一に新聞そのものが、社会生活の伝達機関として、それ自身、公民教育の教鞭物としての意味をもつ。次に新聞に記されている各種の論説や記事が、経済的、政治的な国内問題や国際問題についての教材として適当に使用される。(略)本質的諸問題にまで学習の指導を発展させることができる。生徒は興味と必要とから相当高度に抽象的な理論までも、現実の事象に即して理解することが可能、生徒に公共的事象に対する関心をますます強め、公民的知識の習得を促進させることができる」など具体的に意義が述べられている。

新聞を単なる資料としてではなく「マス・コミュニケーションの魔術から子どもを解放しよう¹⁹⁾という考えを基に、新聞学習の定義として「子どもを豊かな生活経験のなかで育てよう」「現実目に向け、その歪み、ひびを理解させる」「『言論の自由』を享受できる人間を育てる」をあげ、「新聞だけで新聞のみを理解させようという方法ではない²⁰⁾」これが新聞学習の目的であると述べている。

(2) 新聞に対する見方・問題点

よく「新聞は社会の木鐸」と言われる。またマスコミ関係、特に新聞に携わる人々にとって守

るべき綱領があり、その信頼性のもとに「日本の新聞は大衆的な規模の発行部数を保ちながら、しかも高級新聞に比肩しうる質の高さを維持している²¹⁾」と言えよう。しかし、教育の場で資料として活用しようということになれば、新聞についての見方をもっと本質に戻って、問題を掘り起こして考えてみる必要がある。

昭和20年代に指摘された問題として、次のような点が上げられている。第一に「商業新聞であること。新聞にはプレス綱領はあるが、新聞が売れなければならないという原則に立って作られている。(略)それが教育的にプラスになるために、そういうものに対して抵抗を持ち、それを子どもたちが批判的に乗り越えて行くような指導がなかったなら、これは教育でもない、放任にすぎないということになってしまう²²⁾」、第二に「報道傾向と権力の関係がある。実際少し継続的に新聞の記事を批判的に見ていけば、同一の新聞がその前のことと全く違ったことを、平気で報道したり解説したりしていることがある。(略)教育の面では、子どもがその生々しい社会の現実の面に触れて行くのは望ましいけれども、もっと本質的な、批判的な学習をしていかなければならない²³⁾」としている。

昭和50年代に「新聞の『偏向』とは、この民間検閲の事に他なるまい。新聞はそれを編集権として聖化しているが、この濫用は政府の検閲より恐ろしい。(略)我々は提供された情報はすべて良質のものであり、知るに値する事実だと思われがちであるがこれほど危険なものはない。情報が事実を取って代わり、事実が真実を取って代わり、フィクションが現実を取って変わる。今の世はそういう時代である²⁴⁾」と新聞報道の真実性に疑問が投げ掛けられている。

最近もまた、新聞報道について取り沙汰されている。もっと他にも批判があるかもしれない、別の角度の意見も出てくると思う。時代を通して新聞に対して厳しい見方、評価が尽きないと思う。それゆえ、新聞を資料として活用するには、慎重な配慮、留意点が必要になってくる。

(3) 新聞に対する教師の留意点

いつも問題になるのは「政治に関する記事」であるように思える。新聞の中立性に対してイデオロギーが絡み、常に“偏向”といろんな立場から問題、疑問が投げ掛けられている。実際問題として、時事問題学習の実践がうまく軌道に乗らなかった理由もその困難さに起因しているとも言えよう。

一方、他の多くの記事についても、問題によっては、例えば、都市問題、物価問題、老人問題、失業問題などについても意見の対立、政策論争が付きまってくる。その立場によって考え方が違ったりしてくる。今後の見通しなど判断の付けようがないこともあり得る。そこに時事問題の扱い、また新聞の活用の限界があるようにも思える。

新聞を扱う際、教師としていろいろ配慮しなければならない点がある。①教師が現代社会に対して深く認識し、批判的、客観的な見方を持っていること。②新聞にたいして、機能、役割、限

界を認識したうえで、継続的に資料として生かしていくようにすること。③単なる興味に終わらせるだけでは時には誤解を招きやすい。授業の目的から逸脱しないように、年間計画に即して、新聞記事を取捨選択、指導目標にあった内容が要求される。④本質論の結論を急ぐのではなく、新聞を資料として、教材化する中で教育的配慮が大切になってくる。

いずれにしても、教師の時事問題なり、新聞に対する見識、能力そして日常生活での絶え間無い努力に支えられて始めて、教育的に意義があり、子供に生かされることになると考えられる。

6. 時事問題の教材化

(1) 教材化への理論とその構造

「〔附〕高等学校における社会科の選択教科について」の時事問題の項を調べ、教材化について考察してみよう。

「12年の間継続して、われわれの主要な時事問題と考えられるものを引き出し、これを研究するように指導する。その主要問題は、公民的、経済的、政治的、社会的な諸問題や、国際問題、社会政策などの問題を含むであろう」とまず説明されている。また、時事問題の実例として、昭和21年下半期の新聞から特殊な問題をひろい出して、これを一般的な問題にまで展開して、参考に示されている。

新聞記事を「時事問題」で扱うために、まずテーマを設定する作業から始め、年間計画へと進めている。その方法として、最初に新聞記事を共通な記事を基に分類、グループ化を行う。そのグループ化されたものを一般的問題としてテーマを設け、問題単元を構成、年間計画を作成するといった順序にまとめられている。これは、「時事問題」が教科書を使用しないといった中での手順を示したもののだが、時事問題での新聞の教材化の基本を述べているとも受け取られる。

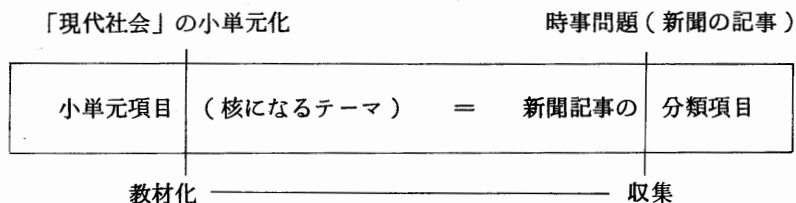
「時事問題の扱いはトピック (current topics) としての要素はあっても、あくまでも current problem として考えねばならない²⁵⁾」と説明されている。Problem は、その意味する内容を分析してみると、第一に現時点の状況、第二に経緯、経過の把握、そして第三に全体のまとめ、解説の要素から全体が構成されているように思える。かつての「時事問題」においては、Problem を独立した形で扱って授業がなされていたが、「現代社会」で時事問題を扱う場合には、学習指導要領を基にした年間計画の中で、その単元の目標に結び付く教化化を行うことが必要になってくる。そして授業の導入・展開・まとめで、より効果的に掘り下げられるものとしての教材化であり、授業の流れに応じてその扱いになってくる。それによって、本論文で述べてきた、時事問題として新聞の活用の意義が現実のものとして生かせることになる。

時事問題の内容構成から、資料として①「現在の状況」では日刊新聞を中心に、②「経緯・経過」では月刊、年刊の刊行物を、③「まとめ・解説」では新聞の社説、月刊雑誌、その他の出版

物ということになる。時事問題を扱う素材は①であり、中心的役割を果たすことになるが、②でその背景を、さらに発展させて事柄の全体像なり、今後の展望を含めて③として位置づけられるのではないだろうか。それゆえ、新聞に絶えず目を配り、時事問題を把握しておく必要があり、適宜新聞の切り抜き作業を行い、整理しておくことが大切になる。これと同じように②、③についても調査、研究がなされなければならない。このことは、言葉では簡単に言えても実際には手間、暇かかる大変な仕事である。今までの実践で、新聞などを用いた時事問題の扱いが生徒の興味関心を引き効果的であり、必要であるとその度に強調されてきたが、結果的に長続きしないのは、その作業との根比べに負けてしまう事にその一因があるように思える。

(2) 新聞記事の切り抜きと整理

新聞の切り抜きと整理は大変な作業であるが、少しでも能率よくするためには、まず、「現代社会」の内容を小單元として項目を設け、分類することである。そしてその小単元の目標を設定、内容を把握しておくことが前提になる。次に、時事問題を、「現代社会」の小單元に沿って分類、整理項目とする。それによって新聞の切り抜きは小單元に結びつくものだけに精選して行うことができる。授業での活用は、小單元の中で何か核になる中心テーマを考え、そのテーマに沿って具体例として適切なものを教材化していくことになる。



毎日の新聞を根気よく目を通し、切り抜くことは大変なことである。しかし、これが継続しないと新聞の活用はうたい文句に終わってしまう。それゆえ、その継続性にこそ意義があることを心に銘記して、なるべく負担がかからないような、整理の仕方、取捨選択、切り抜く時期のサイクルなどを考え、習慣づけることが必要に思われる。

7. まとめ

「現代社会」を学習しながら、何か見落としているのではないかという疑問、公民分野を学習しながら「新聞のニュースといった時事問題があまり、理解されず、分からない。日常感覚が身に付いていない」「授業が受験ともからんで系統主義に偏り、生活での経験が切り離されているのではないか」といった現実について、時事問題の導入が大切であり、「現代社会」の活性化が求められるのではないかと考え、研究を進めた。

本研究で述べてきたように、時事問題の扱いは非常に難しい。教師の指導能力の問題、政治に関する教育との関係、時事問題が持つ教育上の限界といったことが難題であり、それを如何に乗り越えていくかが鍵になってくる。授業は、統一された画一的、既成のものではあり得ず、教師の個性と専門性にもとずいて、創意工夫に最善の努力を傾けなければならない。教師が限界は限界としてわきまえた上で、教材化への熱意以外にはないように思える。

「現代社会」は、生きている現実の姿を生徒が生でつかみとる学習が必要であり、求められている。教育上効果があり、生徒の公的資質として欠かせないものであるならば、教師の見識と良心、創意工夫のための努力を惜しまず、積極的に取り上げていくべきではないだろうか。

〔注〕

- 1) 「『現代社会』に関する意識調査」昭和61年4月、岐阜市を中心に三校、267名に実施
- 2) 「中等教育資料」467.(1983.11) 468.(1985.3) 文部省
- 3) 岐阜県教育委員会編 『研究紀要』1951.
- 4) 清水幾太郎「時事問題と教育」『社会と学校』東京教育大学教育社会学会編 1950. 金子書房
- 5) 梶哲夫『公民教育・「現代社会」「倫理」「政治・経済」の教育』1983. 高陵社
- 6) 7) 8) 9) 共著『高等学校学習指導要領の展開』社会科編 1978. 明治図書
- 10) 小松件進『時事問題のありかた』東京教育大学教育学研究室編 1950. 金子書房
- 11) 勝田守一「『時事問題』は問題である」『高校評論』1952. 日本出版協同株式会社
- 12) 清水幾太郎「時事問題と教育」『社会と学校』東京教育大学教育社会学会編 1950. 金子書房
- 13) 日本経済新聞 1986.10.20. の記事
- 14) 清水幾太郎「時事問題と教育」『社会と学校』東京教育大学教育社会学会編 1950. 金子書房
- 15) 斉藤利彦「高校教育における『時事問題学習』についての一考察」『教育学研究』1981. 48.
- 16) 17) 『昭和26年版中学校・高等学校学習指導要領』社会科編 I
- 18) 清水幾太郎「時事問題と教育」『社会と学校』東京教育大学教育社会学会編 1950. 金子書房
- 19) 20) 共編『新聞学習プラン』1952. 教育弘報社
- 21) 山本明・藤竹暁編『日本のマス・コミュニケーション』1984. 日本放送出版協会刊
- 22) 23) 共編『新聞学習のプラン』1952. 教育弘報社
- 24) 福田恆在『日本の将来・新聞のすべて』1952. 教育弘報社
- 25) 小松件進『時事問題のありかた』東京教育大学教育学研究室編 1950. 金子書房